

産地対策交付金に早急対応を

佐藤 誠洋

水田農業構造改革対策について

問 地域水田農業ビジョンは今年度より横手市として一つの計画を策定したが、この中で産地対策交付金は当初の見積もりが甘かったのではないか。交付金の単価が当初予定より大幅に下がっており、せつかくの新たな農業政策が有効に機能していないのではないか。

答 今年度の需要額オーバー分の差額について市の対応はいいが、また、来年度からの需要増分について、どのように取り組むのか。

答 正直これほどの差額が出るとは思わなかった。色々考えられるが、思った以上に集落営農組織が前倒しでできたということによる取り組みが、我々の想定より超えて量的に増えたということだ。読み切れなかった反省はしなければならぬと思っている。ちなみに県内全て確認したわけではないが各市町村でもかなりの差額が出たと聞いている。相前に前向きな取り組みが出た中でこういう誤差が出た

と思う。私も横手市に於いても7800万円と少なくない誤差だ。これについて市として今の財政の中であるいは地域の農業環境の中で何ができるかと言ふことの検討を指示しているところだ。今少し時間をいただきながら進めていきたい。このような反省を踏まえ来年度以降についても、国・県等に対する要望を含め、より慎重な運営をしっかりと行かなければならぬと思っている。市としてもそのことに声を大にして行く。

「がんばる農家」への応援は市として、「がんばる農家」を応援する姿勢を示し、市長枠政策枠の積極的活用を願う。

答 ご指摘の点も踏まえながら検討を指示しているところだ。

その他の質問

地域自治区、地域協議会について
水道事業計画について

ネット犯罪から子どもを守れ

柿崎 孝一

ネット犯罪、ネットいじめ対策について

問 全国では小学校高学年で25%、中学では50%が携帯電話を所持し、インターネットによる子どもを巻き込んだ犯罪が多発している。当市の実体と対策を問う。

答 今年の3月に調査したところ、当市では小学生の2%、中学生は17%が携帯電話を所有し、主たる使用目的は家族との連絡や友人とのメールであった。掲示板、ブログなどで若干ではあるが「自分の悪口を書き込まれた」という解答があった。文部科学省の指導実践例や情報モラル教育推進のリーフレットを活用し子どもたちがネット社会を生き抜くために必要な考え方や態度の育成を図るために情報モラル教育の一層の推進を図っていく。県教育委員会や県警察との連携については、県生徒指導研修講座での研修や各種協議会を開催している。保護者には通知や各種会合でフィルタリング等についてより効果の上がる方法を考えていく。業者については県警察、

PTAと連携しながら働きかけしていく。

問 商店街の活性化についてそれぞれの地域が持つ文化伝統を生かした賑わい創出対策高齡化社会に対応した対策が必要ではないか。

答 従来、近隣といえる地域で商店街を支えていたが、これからは遠くからでも人がきてくれる魅力ある商店街をつくらなければいけない。イベントもそういったなかで考えるべきものと思う。増田地域では蔵をメインにしたまちづくり、雄物川地区では御利益通り商店街としてイメージアップ事業が展開されている。十文字地域では道の駅を起点とした事業をしている。それぞれ商工団体が中心となりビジョンを持って取り組んでいる。その中で地域の特性を生かした商店街の活性化につながる事業についてはきめ細かい支援をしていきたい。

その他の質問

バイオタウン構想について